

市議団速報

HP <http://www.jcp-niigata-shigidan.com> No.279

2021年10月9日

日本共産党新潟市議会議員団

電話 025-226-3450

FAX 025-223-7748

Mail jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com

9月議会 一般質問

事業者支援、放課後児童クラブ等で質問 妊産婦の救急対応、特別障がい者手当で質問 飯塚孝子議員

渡辺有子議員

コロナ禍における中小事業者 等への支援について

渡辺議員は、「原則自宅療養」とする国の新型コロナウイルス感染症対策に対する市長の見解、学校におけるPCR検査対象の拡大、生理の貧困対策、学校給食費無料化など7項目について質問しました。

コロナ禍における中小事業者等への支援に関して、「地域のお店応援商品券」の昨年度の実施結果、第2弾の販売冊数、参加店舗数、また今後の取り組みについて質したことに對して、中川経済部長は、「地域のお店応援商品券」について、昨年度は約21万冊、第2弾の今年度は約30万冊を発行し、参加店舗も約5000店舗になった。今後の



渡辺 有子 議員

実施はさらに工夫が必要だと答弁しました。

放課後児童クラブの環境整備

放課後児童クラブの環境整備について、子どもたちは密なつながりの中で心身を成長させるものであり、コロナ禍の放課後児童クラブでも、ストレスを感じず安心・安全に過ごせる環境が必要だと強調しました。そのうえで、密集性を回避する観点から、狭あい化の解消を急ぐとともに、学校の空き教室などが利用できない場合は、他の居場所を確保すべきと求めました。

小柳子ども未来部長は、「利用児童数の増加により狭あい化が見込まれるクラブについては、余裕教室がない場合、学校敷地内での整備や既存公共施設など、新たな居場所の確保を検討する」と答弁しました。

また、学校トイレへの生理用品設置に向けた取り組みを質したことに對して、池田教育次長は、「まずは生理用品が保健室にあることを気軽に相談できることを改めて周知するため、すべての学校でメッセージカードをトイレ内に掲示する準備を進めている」と答えました。



飯塚議員は、新型コロナウイルス感染症の重症化予防、希望する人が取り残されないワクチン接種、安心して利用できる生活保護制度、特別障がい者手当など5項目について質問しました。

自宅療養はやめ、入院か宿泊療養施設を大原則に

飯塚議員は、感染者の多くは自宅療養となっているが、家庭内感染拡大と病状悪化につながる自宅療養はやめて、入院もしくは医療機能を強化した宿泊施設での療養を大原則にすべきと強調しました。

野島保健衛生部長は、「医療提供体制の整備、それを補完する宿泊療養施設の確保、入院等療養先の調整は県が担っていることから、引き続き国の方針や、県と連携し

ながら適切に対応していく」と述べるにとどまりました。

このなかで、新型コロナウイルスに感染した妊産婦の救急対応は、産科・小児科にまたがる対応が必要であり、千葉県で自宅療養中の妊産婦の入院先が見つからずに自宅で出産し、生まれた新生児が亡くなる事案があったが、本市では救急対応できる医療体制を確保しているかを質しました。

保健衛生部長は、「妊産婦が感染した場合、県や市の産婦人科医会や協力医療機関などの医師らで協議し、必要な方策を準備するので、本市は関係機関と連携し、適切に対応していく」としました。

特別障がい者手当について

また、飯塚議員は、特別障がい者手当について、障がい者手帳がなくても、介護保険制度の要介護4や5の人にも適用される可能性があることから、在宅療養者などヘリーフレットを作成して積極的に情報提供すべきと求めました。

佐久間福祉部長は、「新たなリーフを作成し、地域包括支援センターなどへの周知、区役所窓口などを通じて対象者に働きかけていく」と答えました。